

地方財政審議会付議（決裁）案件

令和元年 11 月 8 日（金）

（案件名）

- ・ 平成 31 年度（令和元年度）地方債計画の改正について（決裁案件）
（根拠法令は別紙）

自治財政局地方債課

陸川管理官 （内 2 3 3 9 2）

○ 地方財政法（抄）

（昭和２３年法律第１０９号）

（地方債の協議等）

第五条の三

地方公共団体は、地方債を起こし、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

- 10 総務大臣は、毎年度、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事が第一項の規定による協議における同意並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第十三条第一項 に規定する許可をするかどうかを判断するために必要とされる基準を定め、並びに第七項各号に掲げる地方債並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに同法第十三条第一項 の規定により許可をする地方債の予定額の総額その他政令で定める事項に関する書類を作成し、これらを公表するものとする。
- 11 総務大臣は、第一項の規定による協議における総務大臣の同意並びに前項に規定する基準の作成及び同項の書類の作成については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

平成31年度（令和元年度）地方債計画の改正について

令和元年度予備費の使用に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、財政融資資金等の所要額の確保が必要なことから、「平成31年度（令和元年度）地方債計画」を改正することとする。

改正額（通常収支分のみ）

- 予備費の使用に伴う地方債発行予定額の増290億円に対応し、財政融資資金284億円を追加計上
当初計画額 120,056億円 → 改正後計画額 120,346億円（+0.24%）
（財政融資資金：当初 29,507億円 → 改正後 29,791億円（+0.96%））
- 災害廃棄物処理事業、中小企業等グループ補助金及び災害救助費の地方負担分については、対象経費について全額災害対策債が充当された場合を想定し、必要となる資金を確保

（単位：億円）

事業内容	追加改正額	資金内訳		地方債計画の 事業区分
		財政融資資金	民間資金	
公共事業等	5	1	4	公共事業等
災害廃棄物処理事業	174	174	—	災害復旧事業
中小企業等グループ補助金	72	72	—	
災害復旧事業	4	4	—	
災害救助費（※）	33	33	—	
災害援護貸付金	2	—	2	一般事業
合計	290	284	6	

※ 災害救助費の地方負担額等は、財政融資資金を確保する趣旨から補助率を1／2として推計。

令和元年度地方債計画

(通常収支分)

(単位: 億円、%)

項 目	令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	5	16,632	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084		6,084	0.0
3 公営住宅建設事業	1,140		1,140	0.0
4 災害復旧事業	955	283	1,238	29.6
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402		3,402	0.0
(1) 学校教育施設等	1,256		1,256	0.0
(2) 社会福祉施設	383		383	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656		656	0.0
(4) 一般補助施設等	567		567	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540		540	0.0
6 一般単独事業	25,415	2	25,417	0.0
(1) 一般	2,113	2	2,115	0.1
(2) 地域活性化	690		690	0.0
(3) 防災対策	871		871	0.0
(4) 地方道路等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000		3,000	0.0
7 辺地及び過疎対策事業	5,210		5,210	0.0
(1) 辺地対策	510		510	0.0
(2) 過疎対策	4,700		4,700	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345		345	0.0
9 行政改革推進	700		700	0.0
10 調 整	100		100	0.0
計	59,978	290	60,268	0.5
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946		5,946	0.0
2 工業用水道事業	307		307	0.0
3 交通事業	1,420		1,420	0.0
4 電気事業・ガス事業	262		262	0.0
5 港湾整備事業	569		569	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005		4,005	0.0
7 市場事業・と畜場事業	362		362	0.0
8 地域開発事業	912		912	0.0
9 下水道事業	12,773		12,773	0.0
10 観光その他事業	154		154	0.0
計	26,710		26,710	0.0
合 計	86,688	290	86,978	0.3

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増 減 率 (B)/(A) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		32,568		32,568	0.0
四 退 職 手 当 債		800		800	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(281)	(5)	(286)	(1.8)
総 計		(281) 120,056	(5) 290	(286) 120,346	(1.8) 0.2
内 訳	普 通 会 計 分	94,282	290	94,572	0.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,774		25,774	0.0
資 金 区 分					
公 的 資 金		47,892	284	48,176	0.6
財 政 融 資 資 金		29,507	284	29,791	1.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,385		18,385	0.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(281)	(5)	(286)	(1.8)
民 間 等 資 金		72,164	6	72,170	0.0
市 場 公 募		39,400		39,400	0.0
銀 行 等 引 受		32,764	6	32,770	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和元年度地方債計画

(通 常 収 支 分)

(単位：億円、%)

項 目	令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,632	16,476	156	0.9
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,140	1,130	10	0.9
4 災害復旧事業	1,238	873	365	41.8
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	11	0.3
(1) 学校教育施設等	1,256	1,245	11	0.9
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,417	22,634	2,783	12.3
(1) 一般	2,115	2,332	△ 217	△ 9.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	125	2.5
(1) 辺地対策	510	485	25	5.2
(2) 過疎対策	4,700	4,600	100	2.2
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	60,268	50,734	9,534	18.8
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	5,389	557	10.3
2 工業用水道事業	307	216	91	42.1
3 交通事業	1,420	1,327	93	7.0
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	362	358	4	1.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,773	12,298	475	3.9
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	26,710	25,057	1,653	6.6
合 計	86,978	75,791	11,187	14.8

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(286)	(276)	(10)	(3.6)
総 計		(286) 120,346	(276) 116,456	(10) 3,890	(3.6) 3.3
内 訳	普 通 会 計 分	94,572	92,186	2,386	2.6
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,774	24,270	1,504	6.2
資 金 区 分					
公 的 資 金		48,176	45,848	2,328	5.1
財 政 融 資 資 金		29,791	28,066	1,725	6.1
地方公共団体金融機構資金		18,385	17,782	603	3.4
(国の予算等貸付金)		(286)	(276)	(10)	(3.6)
民 間 等 資 金		72,170	70,608	1,562	2.2
市 場 公 募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受		32,770	32,408	362	1.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和元年度地方債計画

(東 日 本 大 震 災 分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 計 画 額 (A)	平成30年度 計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	9	30	△ 21	△ 70.0
	災害復旧事業	10	9	1	11.1
	一般単独事業	3	2	1	50.0
公営企業債					
	下水道事業	6	12	△ 6	△ 50.0
国の予算等貸付金債		(5)	(4)	(1)	(25.0)
総 計		(5)	(4)	(1)	(25.0)
		28	53	△ 25	△ 47.2
内 訳	普 通 会 計 分	12	32	△ 20	△ 62.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	16	21	△ 5	△ 23.8
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20	36	△ 16	△ 44.4
	地方公共団体金融機構資金	8	17	△ 9	△ 52.9
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(5)	(4)	(1)	(25.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。